



## 2020年3月期 第1四半期決算短信(米国基準)(連結)

2019年7月29日

上場会社名 株式会社 小松製作所

上場取引所 東

コード番号 6301 URL <https://home.komatsu.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小川 啓之

問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 渡辺 晃利

TEL 03-5561-2616

四半期報告書提出予定日 2019年8月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家、報道機関向け)

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2020年3月期第1四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前四半期純利益		当社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	609,767	5.6	74,760	22.2	66,910	28.0	47,476	24.6
2019年3月期第1四半期	646,060	15.1	96,048	85.8	92,940	93.2	62,970	73.0

(注) 四半期包括利益合計 2020年3月期第1四半期 16,050百万円 (80.6%) 2019年3月期第1四半期 82,544百万円 (53.2%)

	1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	50.30	50.25
2019年3月期第1四半期	66.75	66.67

#### (2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期第1四半期	3,691,547	1,860,088	1,776,286	48.1	1,881.72
2019年3月期	3,638,219	1,902,868	1,815,582	49.9	1,923.47

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期		51.00		59.00	110.00
2020年3月期					
2020年3月期(予想)		55.00		55.00	110.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当社株主に帰属する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,617,000	4.0	337,000	15.3	317,000	16.0	215,000	16.2	227.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 0 社 (社名) 、 除外 0 社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

(注)詳細は添付資料5ページ「(3)会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 / 会計方針の変更・会計上の見積りの変更」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2020年3月期1Q	972,252,460 株	2019年3月期	972,252,460 株
------------	---------------	----------	---------------

期末自己株式数

2020年3月期1Q	28,282,792 株	2019年3月期	28,343,514 株
------------	--------------	----------	--------------

期中平均株式数(四半期累計)

2020年3月期1Q	943,653,998 株	2019年3月期1Q	943,335,472 株
------------	---------------	------------	---------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

## 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

前述の将来の業績予想に関する予想、計画、見通しなどは、現在入手可能な情報に基づき当社の経営者が合理的と判断したものです。実際の業績は様々な要因の変化により、本資料の予想、計画、見通しとは大きく異なることがありうることをあらかじめご理解ください。そのような要因としては、主要市場の経済状況及び製品需要の変動、為替相場の変動、及び国内外の各種規制ならびに会計基準・慣行等の変更などが考えられます。

○添付資料

目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
（1）連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
（2）連結財政状態に関する定性的情報	P. 5
（3）連結業績予想に関する定性的情報	P. 5
2. その他の情報	P. 5
（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社（特定子会社）の異動	P. 5
（2）簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用	P. 5
（3）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更／会計方針の変更・会計上の見積りの変更	P. 5
3. 四半期連結財務諸表	P. 7
（1）四半期連結貸借対照表	P. 7
（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 9
（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 10
（4）継続企業の前提に関する注記	P. 11
（5）セグメント情報	P. 11
（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

コマツは、2021年の創立100周年とその先の成長を目指し、本年4月より2022年3月期をゴールとする3カ年の中期経営計画「DANTOTSU Value - FORWARD Together for Sustainable Growth」をスタートし、①イノベーションによる価値創造、②事業改革による成長戦略、③成長のための構造改革、を成長戦略3本柱として掲げ、収益向上とESGの課題解決の好循環による持続的成長を目指し、活動を開始しました。

本中期経営計画の初年度となる2020年3月期の第1四半期（2019年4月1日から2019年6月30日まで）において、連結売上高は6,097億円（前年同期比5.6%減）となりました。建設機械・車両部門では、北米やオセアニアにおいて鉱山機械の需要が引き続き堅調であったものの、中国、アジアを中心に需要が減少したことなどから、売上げは前年同期を下回りました。産業機械他部門では、自動車業界向けの鍛圧機械及び工作機械の販売が減少したことに加え、半導体市場でのエキシマレーザー関連製品の販売減少もあり、売上げは前年同期を下回りました。

利益につきましては、建設機械・車両部門の販売量減少や地域構成差による影響などにより、営業利益は747億円（前年同期比22.2%減）となりました。売上高営業利益率は前年同期を2.6ポイント下回る12.3%、税引前四半期純利益は669億円（前年同期比28.0%減）、当社株主に帰属する四半期純利益は474億円（前年同期比24.6%減）となりました。

（金額単位：百万円）

	前第1四半期 連結累計期間 [ A ] 1ドル = 108.2円 1ユーロ = 130.1円 1元 = 17.1円	当第1四半期 連結累計期間 [ B ] 1ドル = 110.0円 1ユーロ = 123.2円 1元 = 16.2円	増減率 % [ (B-A)/A ]
<b>売上高</b>	<b>646,060</b>	<b>609,767</b>	△ 5.6
建設機械・車両	594,211	561,477	△ 5.5
リテールファイナンス	14,259	17,279	21.2
産業機械他	41,245	34,021	△ 17.5
消去	△ 3,655	△ 3,010	-
<b>セグメント利益</b>	<b>95,910</b>	<b>72,743</b>	△ 24.2
建設機械・車両	88,318	68,689	△ 22.2
リテールファイナンス	5,492	3,404	△ 38.0
産業機械他	3,044	554	△ 81.8
消去又は全社	△ 944	96	-
<b>営業利益</b>	<b>96,048</b>	<b>74,760</b>	△ 22.2
<b>税引前四半期純利益</b>	<b>92,940</b>	<b>66,910</b>	△ 28.0
<b>当社株主に帰属する四半期純利益</b>	<b>62,970</b>	<b>47,476</b>	△ 24.6

(注) セグメント別売上高は、注記のないものはすべてセグメント間取引消去前ベースです。

部門別の概況は以下のとおりです。

**【建設機械・車両】**

建設機械・車両部門の売上高は5,614億円（前年同期比5.5%減）、セグメント利益は686億円（前年同期比22.2%減）となりました。

中期経営計画の成長戦略3本柱の1つであるイノベーションによる価値創造において、建設・鉱山機械及びユーティリティの電動化を重点項目の1つに掲げており、本年4月にドイツのミュンヘンにて開催された国際的な建設機械見本市「bauma2019」では、次世代を見据えたバッテリー駆動式ミニショベルを初出展しました。今後、早期の市場導入を目指していきます。

また、2015年2月にスタートした建設現場向けソリューション事業「スマートコンストラクション」を着実に推進し、これまでに国内においては8,200を超える現場に導入しました。海外においては、米国やドイツなどでパイロット導入し、本格導入に向けた活動を推進しています。安全で生産性の高いスマートでクリーンな「未来の現場」の早期実現のため、ICT建機の更なる施工精度の向上を目指し、高精度なGNSS位置補正情報取得に向けて取り組みました。今後は、既存の従来型建機にICT機能を提供する後付けキット「スマートコンストラクション・レトロフィットキット（仮称）」の提供を進めることで、建設現場のデジタルトランスフォーメーションを加速させていきます。

建設機械・車両部門の地域別売上高（外部顧客向け売上高）

（金額単位：百万円）

	前第1四半期 連結累計期間 [ A ]	当第1四半期 連結累計期間 [ B ]	増 減	
			金 額 [ B-A ]	増減率 % [(B-A)/A]
日本	63,904	63,777	△ 127	△ 0.2
北米	140,665	143,434	2,769	2.0
中南米	76,633	74,528	△ 2,105	△ 2.7
米州	217,298	217,962	664	0.3
欧州	53,873	59,147	5,274	9.8
CIS	31,354	34,050	2,696	8.6
欧州・CIS	85,227	93,197	7,970	9.4
中国	50,527	36,237	△ 14,290	△ 28.3
アジア(※)	86,004	62,383	△ 23,621	△ 27.5
オセアニア	51,005	56,135	5,130	10.1
アジア(※)・オセアニア	137,009	118,518	△ 18,491	△ 13.5
中近東	6,807	6,936	129	1.9
アフリカ	31,351	23,971	△ 7,380	△ 23.5
中近東・アフリカ	38,158	30,907	△ 7,251	△ 19.0
合計	592,123	560,598	△ 31,525	△ 5.3

(注) (※)「アジア」は日本及び中国を除きます。

地域別の概況は以下のとおりです。

<日本>

日本では、2017年9月に施行された新排出ガス規制に伴う駆け込み需要の反動減からの回復があったものの、中古車販売の減少などにより売上げは前年同期並みとなりました。

<米州>

北米では、一般建機・鉱山機械ともに需要が引き続き堅調であり、売上げは前年同期を上回りました。

中南米では、ブラジルにおける一般建機の需要が堅調に推移したものの、アルゼンチンの経済情勢が引き続き悪化していることに加え、鉱山機械の需要が低調であることなどにより、売上げは前年同期を下回りました。

<欧州・CIS>

欧州では、主要市場であるドイツ、英国、フランスに加え、東欧などでの需要が堅調であり、売上げは前年同期を上回りました。

CISでは、鉱山機械の需要が引き続き堅調であることに加え、部品・サービスの売上げが伸長したことにより売上げは前年同期を上回りました。

<中国>

中国では、米中貿易摩擦が長期化し、国内経済の不透明感が強まる中、一般建機の需要が減少したことにより売上げは前年同期を下回りました。

<アジア・オセアニア>

アジアでは、燃料炭価格の下落に伴い、最大市場であるインドネシアでの鉱山機械の需要が減少したことに加え、各国における選挙の影響もあり、売上げは前年同期を下回りました。

オセアニアでは、鉱山機械の需要が引き続き堅調であり、売上げは前年同期を上回りました。

<中近東・アフリカ>

中近東では、イエメンの内戦に伴う各国政府の緊縮財政の影響が続いているものの、UAE 向けの石油ガス開発、住宅地開発の大型案件受注などにより、売上げは前年同期を上回りました。

アフリカでは、鉱山機械の需要が低調に推移したことなどにより、売上げは前年同期を下回りました。

**【リテールファイナンス】**

リテールファイナンス部門では、北米などにおいて増収となったことから、売上高は172億円（前年同期比21.2%増）となりました。セグメント利益は、前年度に実現した中国の債権回収に伴う引当金の戻し益がなくなったこともあり、34億円（前年同期比38.0%減）となりました。

**【産業機械他】**

産業機械他部門では、自動車業界向けの鍛圧機械及び工作機械の販売が減少したことに加え、半導体市場でのエキシマレーザー関連製品の販売減少もあり、売上高は340億円（前年同期比17.5%減）、セグメント利益は5億円（前年同期比81.8%減）となりました。

中期経営計画の重点項目の1つである「つながる工場」活動の一環として、コマツNTC（株）の工作機械がベースとなった「スマートライン」が、小山工場のエンジン基幹部品の加工工程において、本年より本格稼働を開始しました。当ラインは、組立完全同期生産による4時間無人運転を目指し、IoT技術活用によるライン内の治工具交換及び計測作業の自動化や、加工・品質・保全情報のリアルタイムでの一元管理などにより、大幅な生産性向上と省エネを実現しました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

## ＜財政状態＞

当第1四半期連結会計期間末は、米ドル、ユーロ、人民元などに対して為替が前期末に比べ円高となった一方、新会計基準の適用によりオペレーティングリース使用権資産を新たに連結貸借対照表上に認識したことに加え、たな卸資産の増加などにより、総資産は前期末に比べ533億円増の3兆6,915億円となりました。有利子負債残高は、前期末に比べ736億円増の1兆43億円となりました。また、株主資本は前期末に比べ392億円減の1兆7,762億円となりました。これらの結果、株主資本比率は前期末に比べ1.8ポイント減の48.1%となりました。

## ＜キャッシュ・フロー＞

当第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、運転資本が増加したものの、四半期純利益や減価償却費等により、579億円の収入（前年同期比579億円の収入増）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の購入などにより、476億円の支出（前年同期比48億円の支出増）となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金や法人税等を支払うための資金を調達したことなどにより、333億円の収入（前年同期は513億円の収入）となりました。これらに為替変動の影響を加えた結果、現金及び現金同等物の当四半期末残高は、1,934億円（前期末比450億円の増加）となりました。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

本年4月26日に公表しました2020年3月期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. その他の情報

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社（特定子会社）の異動

該当事項はありません。

## (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

## (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更／会計方針の変更・会計上の見積りの変更

## ①会計基準等の改正に伴う会計方針の変更

当連結会計年度より、会計基準アップデート2016-02「リース」を適用しています。同アップデートは、借手については、ほとんどすべてのリース契約に対して、貸借対照表上での使用権資産とリース負債の計上を要求しています。貸手については、概ね変更されていません。また、米国財務会計基準審議会は、リースの定義について修正を行いました。加えて同アップデートは、質的及び量的開示の拡充を要求しています。同アップデートに関連する会計処理について、当社はリースの構成要素と非リースの構成要素の区分をせず、全体を単一のリースの構成要素として扱う規定、及び短期リースを貸借対照表に計上しない例外規定を適用しています。また、同アップデートに関連する移行措置については、適用開始日にすでに契約が終了している、あるいは契約中のリース契約に対し、リースに該当するか否かの検討、リース分類、初期直接コストの資産化について再評価しないという一連の実務的な簡便法を適用しています。また、追加の移行措置である、新会計基準適用時の比較年度の表示・開示を修正再表示しない措置、及び新基準適用日にすでに終了している、あるいは契約中の地役権のうちリースとして会計処理していない部分については、再評価しない措置を適用しています。なお、同アップデートの適用が、当社の財政状態及び経営成績に与える重要な影響はありません。

当連結会計年度より、会計基準アップデート2017-12「ヘッジ活動に関する会計処理の限定的改善」を適用しています。同アップデートは、企業のリスク管理活動の経済的結果をよりの確に財務諸表へ反映するため、特定の状況におけるヘッジ会計の適用を改善しています。同アップデートは、ヘッジの有効部分と非有効部分を分けて測定・表示する要求事項を削除し、また、ヘッジ手段の公正価値変動全額をヘッジ対象から生じる損益と同一の損益計算書の表示科目に計上することを要求しています。なお、同アップデートの適用が、当社の財政状態及び経営成績に与える重要な影響はありません。

②①以外の会計方針の変更

該当事項はありません。



### 3. 四半期連結財務諸表

#### (1) 四半期連結貸借対照表

区分	前連結会計年度末 (2019年3月31日)		当第1四半期連結会計期間末 (2019年6月30日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)				
流動資産				
現金及び現金同等物	148,479		193,487	
定期預金	2,331		2,238	
受取手形及び売掛金	842,183		776,174	
たな卸資産	837,552		875,026	
その他の流動資産	138,415		144,426	
流動資産合計	1,968,960	54.1	1,991,351	53.9
長期売上債権	416,363	11.4	419,212	11.3
投資				
関連会社に対する投資及び貸付金	37,321		37,964	
投資有価証券	7,473		7,273	
その他	2,528		2,469	
投資合計	47,322	1.3	47,706	1.3
有形固定資産	776,422	21.3	762,682	20.7
オペレーティングリース使用权資産	—	—	51,097	1.4
営業権	161,921	4.5	161,051	4.4
その他の無形固定資産	166,406	4.6	163,409	4.4
繰延税金及びその他の資産	100,825	2.8	95,039	2.6
資産合計	3,638,219	100.0	3,691,547	100.0

区分	前連結会計年度末 (2019年3月31日)		当第1四半期連結会計期間末 (2019年6月30日)	
	金額（百万円）	構成比 （%）	金額（百万円）	構成比 （%）
（負債の部）				
流動負債				
短期債務	404,659		476,371	
長期債務	53,556		37,633	
－1年以内期限到来分				
支払手形及び買掛金	266,951		255,323	
未払法人税等	43,022		26,055	
短期オペレーティングリース負債	—		15,373	
その他の流動負債	313,951		317,780	
流動負債合計	1,082,139	29.7	1,128,535	30.6
固定負債				
長期債務	472,485		490,386	
退職給付債務	90,187		87,415	
長期オペレーティングリース負債	—		36,002	
繰延税金及びその他の負債	90,540		89,121	
固定負債合計	653,212	18.0	702,924	19.0
負債合計	1,735,351	47.7	1,831,459	49.6
（純資産の部）				
資本金	68,311		68,277	
資本剰余金	136,798		136,653	
利益剰余金				
利益準備金	46,028		46,565	
その他の剰余金	1,654,105		1,645,325	
その他の包括利益（△損失）累計額	△ 39,792		△ 70,771	
自己株式	△ 49,868		△ 49,763	
株主資本合計	1,815,582	49.9	1,776,286	48.1
非支配持分	87,286	2.4	83,802	2.3
純資産合計	1,902,868	52.3	1,860,088	50.4
負債及び純資産合計	3,638,219	100.0	3,691,547	100.0

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
（第1四半期連結累計期間）

四半期連結損益計算書

区分	前第1四半期連結累計期間 自 2018年 4月 1日 至 2018年 6月30日		当第1四半期連結累計期間 自 2019年 4月 1日 至 2019年 6月30日	
	金額（百万円）	百分比 （%）	金額（百万円）	百分比 （%）
売上高	646,060	100.0	609,767	100.0
売上原価	441,249	68.3	427,357	70.1
販売費及び一般管理費	108,901	16.9	109,667	18.0
その他の営業収益（△費用）	138	0.0	2,017	0.3
営業利益	96,048	14.9	74,760	12.3
その他の収益（△費用）				
受取利息及び配当金	1,973	0.3	1,746	0.3
支払利息	△ 5,423	△ 0.8	△ 6,650	△ 1.1
その他（純額）	342	0.1	△ 2,946	△ 0.5
合計	△ 3,108	△ 0.5	△ 7,850	△ 1.3
税引前四半期純利益	92,940	14.4	66,910	11.0
法人税等	28,023	4.3	17,831	2.9
持分法投資損益調整前四半期純利益	64,917	10.0	49,079	8.0
持分法投資損益	1,098	0.2	668	0.1
四半期純利益	66,015	10.2	49,747	8.2
控除：非支配持分に帰属する四半期純利益	3,045	0.5	2,271	0.4
当社株主に帰属する四半期純利益	62,970	9.7	47,476	7.8
1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益				
基本的	66.75 円		50.30 円	
希薄化後	66.67 円		50.25 円	

四半期連結包括利益計算書

区分	前第1四半期連結累計期間 自 2018年 4月 1日 至 2018年 6月30日		当第1四半期連結累計期間 自 2019年 4月 1日 至 2019年 6月30日	
	金額（百万円）		金額（百万円）	
四半期純利益	66,015		49,747	
その他の包括利益（△損失）－税控除後				
外貨換算調整勘定	17,996		△ 33,311	
年金債務調整勘定	226		328	
未実現デリバティブ評価損益	△ 1,693		△ 714	
合計	16,529		△ 33,697	
四半期包括利益	82,544		16,050	
控除：非支配持分に帰属する四半期包括利益（△損失）	3,643		△ 447	
当社株主に帰属する四半期包括利益	78,901		16,497	

（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

区分	前第1四半期 連結累計期間 自 2018年 4月 1日 至 2018年 6月30日	当第1四半期 連結累計期間 自 2019年 4月 1日 至 2019年 6月30日
	金額（百万円）	金額（百万円）
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
四半期純利益	66,015	49,747
四半期純利益から営業活動による現金及び現金同等物の増減（純額）への調整		
減価償却費等	32,920	32,677
法人税等繰延分	5,274	4,749
投資有価証券評価損益及び減損	267	△ 18
有形固定資産売却損益	△ 22	△ 444
固定資産売却損	396	694
未払退職金及び退職給付債務の増減	△ 693	△ 1,554
資産及び負債の増減		
受取手形及び売掛金の増減	10,881	35,377
たな卸資産の増減	△ 51,685	△ 56,019
支払手形及び買掛金の増減	△ 32,010	△ 7,657
未払法人税等の増減	△ 39,541	△ 16,858
その他（純額）	8,123	17,215
営業活動による現金及び現金同等物の増減（純額）	△ 75	57,909
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の購入	△ 42,045	△ 43,998
固定資産の売却	2,988	4,390
投資有価証券等の売却	1,664	415
投資有価証券等の購入	△ 136	△ 218
子会社及び持分法適用会社株式等の取得（現金取得額との純額）	△ 5,380	△ 7,459
その他（純額）	177	△ 757
投資活動による現金及び現金同等物の増減（純額）	△ 42,732	△ 47,627
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
満期日が3カ月超の借入債務による調達	46,625	138,093
満期日が3カ月超の借入債務の返済	△ 29,013	△ 115,411
満期日が3カ月以内の借入債務の増減（純額）	81,637	70,053
ファイナンスリース債務の減少	△ 19	△ 20
自己株式の売却及び取得（純額）	△ 6	△ 3
配当金支払	△ 45,301	△ 55,719
その他（純額）	△ 2,556	△ 3,662
財務活動による現金及び現金同等物の増減（純額）	51,367	33,331
為替変動による現金及び現金同等物への影響額	△ 7,256	1,395
現金及び現金同等物純増減額	1,304	45,008
現金及び現金同等物期首残高	144,397	148,479
現金及び現金同等物四半期末残高	145,701	193,487

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）

（金額単位：百万円）

	建設機械 ・車両	リテール ファイナンス	産業機械他	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	592,123	12,971	40,966	646,060	—	646,060
(2) セグメント間の内部売上高	2,088	1,288	279	3,655	△ 3,655	—
計	594,211	14,259	41,245	649,715	△ 3,655	646,060
セグメント利益	88,318	5,492	3,044	96,854	△ 944	95,910

当第1四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）

（金額単位：百万円）

	建設機械 ・車両	リテール ファイナンス	産業機械他	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	560,598	15,466	33,703	609,767	—	609,767
(2) セグメント間の内部売上高	879	1,813	318	3,010	△ 3,010	—
計	561,477	17,279	34,021	612,777	△ 3,010	609,767
セグメント利益	68,689	3,404	554	72,647	96	72,743

（注）1. 事業の種類別セグメントに含まれる主要製品・事業内容は、次のとおりです。

- a. 建設機械・車両セグメント  
掘削機械、積込機械、整地・路盤用機械、運搬機械、林業機械、地下建設機械、地下鉱山機械、環境リサイクル機械、産業車両、その他機械、エンジン、機器、鑄造品、物流関連
  - b. リテールファイナンスセグメント  
販売金融
  - c. 産業機械他セグメント  
鍛圧機械、板金機械、工作機械、防衛関連、温度制御機器、その他
2. セグメント間の取引は、独立企業間価格で行われています。

【地域別情報】

前第1四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）の地域別外部顧客に対する売上高は次のとおりです。

（金額単位：百万円）

	日本	米州	欧州・CIS	中国	アジア※・ オセアニア	中近東・ アフリカ	連結
前第1四半期連結累計期間	81,814	233,520	89,189	55,848	147,500	38,189	646,060
当第1四半期連結累計期間	78,076	233,182	94,971	43,290	129,308	30,940	609,767

（注）※ 日本及び中国を除きます。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。